

福岡県 2025 年の休廃業・解散、 過去最多を大幅更新へ

「黒字」は約 5 割、過去 10 年で最低
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

福岡県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7780(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に福岡県で休業・廃業、解散した企業は 1446 件に達した。前年同期から 161 件・12.53% 増加し、2 年連続で 2000 件台に到達する可能性がある。
休廃業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が調査開始以降 10 年間で最低を更新。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

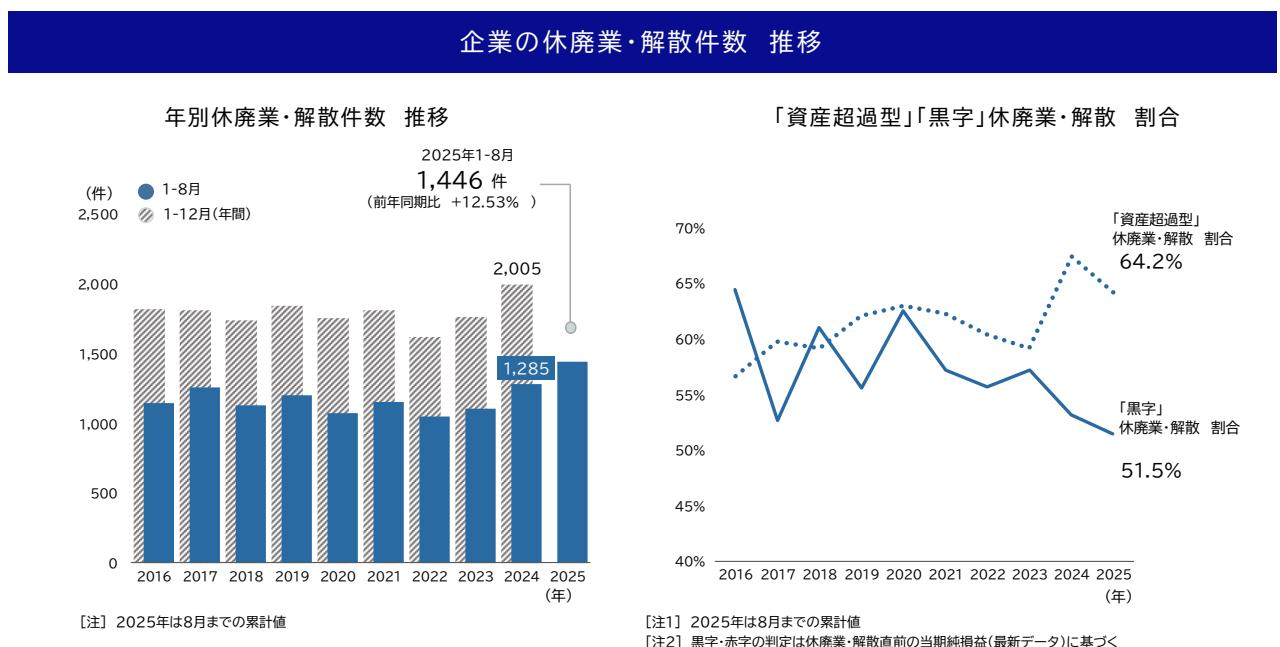
- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

企業の休廃業・解散、2025年は過去最多更新ペース

2025年1-8月に九州・沖縄地区で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は1446件となった。前年同期(1285件)を12.53%上回り、3年連続で増加した。2024年以降、休廃業・解散件数は増加ペースを早めており、年間では現行基準で集計を開始した2016年以降で最多だった前年を上回った。

2025年1-8月に休廃業となった企業のうち、総資産(保有資産の総額)が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は64.2%を占め、2016年以降では、2番目の水準となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は51.5%となり、8月までの速報値ながら、集計を開始した2016年以降で過去最低を更新した。2025年の休廃業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。



2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに会社を畠むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

「70代」の割合が上昇に転じ、現役世代でも割合上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で71.92歳となった。前年に続き4年連続で70歳代となり、前年から0.57歳上昇した。最も休廃業が多い年齢は、2025年は8月までの集計で76歳と、前年同期から1歳低下した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、引き続き上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70代」(40.6%)で最も高く、前年同期(41.2%)を下回ったものの、依然4割超と高い割合で推移している。また、「50代」(10.2%)も前年同期を上回り、現役世代で市場からの退出を決断した企業が増加した。「80代以上」(24.6%)も前年同期を上回り、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

年代別	代表者年代別 休廃業・解散 割合			
	2024年	2025年 (1-8月)	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.35歳	71.92歳	+0.57歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	76	△1歳	
30代未満	0.3%	0.0%	△0.3	
30代	0.8%	2.1%	+1.3	
40代	3.9%	2.9%	△1.0	
50代	8.5%	10.2%	+1.7	
60代	23.7%	19.5%	△4.2	
70代	41.2%	40.6%	△0.6	
80代以上	21.6%	24.6%	+3.0	

「建設業」と「運輸・通信業」を除く6業種で増加

業種別にみると、建設業と運輸通信業を除く6業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(198件)は、前年から12.0%減少した。前年からの増加率が最も高いのは「小売業」(102件、前年比43.7%増)で、「製造業」(61件、同32.6%増)、「卸売業」(95件、同23.4%増)といずれも前年同期比で増加率が2割を超えた。このほか、「サービス業」(187件、同19.9%増)、「不動産業」(41件、同17.1%増)が増加率1割超で続いた。

業種別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

業種別	業種別 件数推移		
	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	1,285	1,446	+12.5%
建設業	225	198	△ 12.0%
製造業	46	61	+32.6%
卸売業	77	95	+23.4%
小売業	71	102	+43.7%
運輸・通信業	18	16	△ 11.1%
サービス業	156	187	+19.9%
不動産業	35	41	+17.1%
その他の産業	657	746	+13.5%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

2025年の休廃業・解散動向は、2年連続で年間400件台が見込まれる企業倒産(法的整理)と同様に、増加傾向で推移している。ただ、企業倒産件数に比べると休廃業・解散件数の伸び率は高く、企業の「退出」がさらに加速している。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が2番目の高水準となった一方、損益面で「黒字」の割合が低下するトレンドが前年に比べて強まっており、余力があるうちに事業を畳む動きが広がっている。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられ、年間での休廃業・解散は前年に引き続き2000件台への到達も予想される。

一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備とともに、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。